

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21560630

研究課題名（和文） 多心型シティリージョンの持続可能性
ESDPに呼応した欧州都市動向分析研究課題名（英文） Polycentric City Regions and Sustainability
Analysis on European urban development responding ESDP

研究代表者

岡部 明子 (OKABE AKIKO)

千葉大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：70361615

研究成果の概要（和文）：ESDP では、環境・経済・社会を統合した持続可能性を高めるために、多心性に注目している。本研究では、ロスプダ渓谷論争の経緯を調査分析し、欧州全体において多心型を指向することと、地域における環境と経済の両立が、とくに欧州の周縁部において困難になっていることを示し、持続可能性に不均衡が生じることを指摘した。また、カタルニア州（スペイン）で近年導入された地域整備計画体系を多心型シティリージョン戦略の側面から分析し、コンパクトな中小都市がネットワークしている構造が競争力として位置付けられているケースとして考察した。

研究成果の概要（英文）：ESDP considered polycentricity as a key to achieve integrated sustainability, environmental, economic and social.

However, taking Rospuda Valley as case study, this research reveals that the strengthening the polycentric structure of whole Europe sometimes raises conflict within integrated sustainability especially in the peripheral regions of Europe with weak infrastructure. And also, Territorial Development Planning system of Catalonia (Spain) was analyzed as a case that the compact small settlements scattered on the territory has been considered as competitive attractiveness.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市計画・建築計画

キーワード：空間政策 シティリージョン 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

1999年 ESDP 空間開発展望や 2007年 ESPON 欧州空間計画観察ネットワークの示した「欧州のための空間シナリオ」は、持続可能な欧州空間全体のかたちとして多心型を支持してきた。人口減少と気候変動の陰が濃くなる

なか、環境・経済・社会を統合した持続可能性の観点から、多心型ネットワークの空間構造を支持する主張が一段と強まっている。他方、熾烈なグローバル競争にさらされて経済成長を優先させ多心型に逆行する動きも見られる。

わが国においては、人口減少や気候変動のネガティブな影響を抑えるために、多心型の国土空間構造と地域レベルでも多心型構造を維持していくことが支持される。また、多様な地域からなるアジア圏でも多心型を尊重し、重層的な多心型構造の中に、国や地域が位置付けられている。しかしながら、欧州の近年の地域や都市の動向には多心型空間戦略の歪みも見受けられる。

2. 研究の目的

本研究では、欧州の近年の動向を調査分析し、多心型シテリジョン構想の可能性と限界の双方を明らかにすることを目的として、以下、2つの仮説を軸に考察していく。

- 1) 環境・経済・社会を統合した持続可能性で判断するにあたり、直面する人口減少や気候変動の影響を考慮すると、多心型の優位性が顕著になる。
- 2) 現実には多心型の恩恵が欧州中心部に集中し、周縁部との間に持続可能性に不均衡が生まれる。

3. 研究の方法

(1)文献 (web を含む) 調査

文献調査によりシテリジョン論の系譜を整理した。また、EU 空間政策の経緯を、ESPON/ European Spatial Planning Observation Network より公表されている各種報告書により把握した。

(2)現地調査およびヒアリング調査

EU 空間政策に関して、海外共同研究者である Mehlbye, Peterらと意見交換を行った上で、ヒアリング[A]を行った。

[A] Piskorz, W. (2010/09) EC-Regional Policy, Head of Unit, EUKN 年次総会 Budapest HU にて

中東欧都市については、ブダペスト (ハンガリー)、ビヤリストク (ポーランド)、ビリニェス (リトアニア) の各都市を視察し以下[B]から[H]はじめ当事者ヒアリングを行った。

[B] Szul, Roman (2009/09) ワルシャワ大学 Euroreg ビアウイストク大学経営学部兼任 Warsaw PL

[C] Sas-Bojarska, Aleksandra (2009/07) Gdansk University of Technology, Faculty of Architecture グダンスク開発にて、Gdansk PL

[D] Gorska, Malgorzata (2009/09) OTOP ポーランド野鳥の会 viabaltica 現地 にて Bialystok, PL

[E] Buczek, Tomasz T. (2009/09) director, Department of Promotion and Economy Development Bialystok 市 市役所にて Bialystok PL

[F] Visy, Erszebet (2010/09) 元国土政策担当

官, Budapest 市内にて HU.

[G] Grisel, M.(Mart) G. (2010/09/13) head, EUKN secretariat EUKN 年次総会 Budapest, HU にて

[H] Klein, Rudolf (2010/09/15) Dr. Saint Stephen University, 大学にて Budapest HU.

南欧都市については、ジロナ (スペイン) を視察し、以下[I], [J]の両名にヒアリングした。

[I] Sais Gruart, Carme (2010/07/08) Cap d'àrea de Cultura i Educació, Ajuntament de Girona, Girona ES.

[J] Pia Roman (2010/07) arquitecte, BCR arquitectes, 事務所にて Girona ES.

また、ジロナを含むカタルニア州 (州都バルセロナ) の地域部分整備計画図について、web より得られた情報を整理分析し、[K]とメールにより詳細について聞いた。

[K] Esteban i Noguera, Juli (2009/04-12) Programa de Planejament Territorial, Secretaria per a la Planificacio Territorial, Departament de Politica Territorial i Obres Publicques, Generalitat de Catalunya, Barcelona ES.

(3) (1)文献調査と(2)現地ヒアリング調査の結果を統合して、2. 目的で示した仮説を裏付け修正した。加えて、広域アジア圏を見据えた空間戦略を構想する上で、有用と思われる点を示唆した。

4. 研究成果

(1)シテリジョン論は P.Geddes の『進化する都市』(1915) まで遡ることができる一方、グローバル化の文脈では、S.Sassen がグローバルシテリ論で都市の競争力を論じたのに対して、A.Scott はグローバル競争の基本単位としてシテリジョンの重要性を説いた。欧州では、1990年代から EU 統合の深化にとともに国境を越えて地域および都市間の競争が熾烈化するなか、シテリジョン単位で競争する構図が明確になった。競争力と持続可能性の両方を満たすものとして、欧州空間全体をマクロに見た場合、多心型空間構造であることを評価する傾向が強まった。これは、伝統的に多様な地域を尊重し、中小都市がネットワークした構造を強みとするものであり、支持を広めた。EU レベルの空間戦略にも採用されている。

しかしながら、S.Daboudi は「複数都市を核とする地域構造としての多心性は地域分析ツールとは定着しているものの、政策手法は未発達でその有効性を前提に欧州空間政策を論じることは危険である」(Polycentricity in European Spatial Planning, *European Planning Studies*, 2003) とけん制するなど、多心型空間構造の優位性は自明でないことがわかった。欧州において、多心型空間構造は戦略的に提唱されているのであって、必ずしも欧州中心

部の一極に人口と経済活動の集中した単心型構造より優位にあるとはいえない。

(2) 欧州の多心型ネットワーク構造を強化しようとする、実際には、欧州空間の周縁に位置する新規加盟の中東欧主要都市に急成長を求めることになる。中東欧都市の現地調査では、社会主義体制下で休眠状態だった都市部の爆発的民間開発を目の当たりにした。そして、リーマンショック以後急速に投資が引いていく事態となっている。競争力強化と持続可能性を両立させるカギを握る考え方として、多心性が注目されているものの、ネットワーク空間の周縁では、欧州空間(マクロ)の持続可能性と個別都市(ミクロ)の持続可能性が決定的に対立し、そこに多心型欧州空間戦略の歪みが露呈していた。



図1 ロスブダ渓谷論争となった計画道路

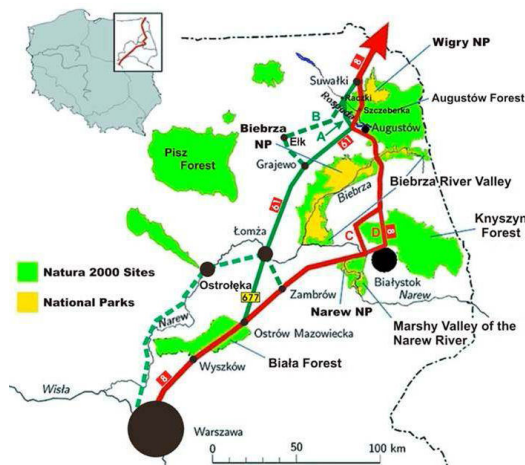


図2 SEAにおける代替ルートの提案
本研究では、そうした歪みが欧州レベルの大論争になった「ロスブダ渓谷論争」を事例として取り上げ、多様な立場の方々にヒアリングを行った (B, C, D, E)。同論争は、中東欧最大の大国であるポーランドを南北に縦断する幹線自動車専用道路建設をめぐる起こった。ネットワーク空間としての欧

州を強化するには不可欠な大動脈だった。バルト三国と欧州の中央部を陸路でつなぐ唯一のルートでもある。ポーランド政府にとっては国の経済発展を担う道路整備事業で、EU基金の全面的な支援を得て行われる予定だった。ところが、道路建設予定地がNATURA2000内であったために、欧州規模の環境団体による反対運動が強まった。EUは、環境優先の大義を重んじ、道路建設推進派のポーランド政府と衝突し、欧州裁判所で係争する寸前まで事態は悪化した。結局、戦略的環境アセスをていねいに行いルートを少し変更することで決着した。環境保護団体D、景観アセス担当者C、地元自治体経済開発担当者E、に加え、大学の研究者に話を聞き、持続可能性と競争力強化の双方を謳った多心型欧州空間戦略が、答えの出ない難題を周縁部に押し付けている現実がわかった。

(3) 欧州の空間戦略には、多心型が重層している考え方がある。つまり、欧州全体で多心型であることで多様な地域を尊重し、各地域はまた中小都市のネットワークを骨組みとした多心型地域空間として構想されている。たとえばイタリアの風景計画の考え方は、地域レベルで積極的に多心型空間戦略を採用しているといえる。

本研究では、類似した計画文化を持っているスペインのカタルニア州において、近年整えられた地域整備計画体系について、2006-2010年に全7地域について作成承認された計画図から背後にある計画思想の転換を解明した。州土に立脚して生産基盤としての土地の利用をいかに誘導していくか、から、地域空間を都市ネットワークシステムとしてとらえてこれを維持強化していく発想への転換である。計画図を精査した結果、都市ネットワークを形成するノードとして規定されている集落核には、近年のミニ開発型セカンドハウスは含まれず、それよりも集積規模の小さい集落であっても近代以前に形成されたものが入っている。

表1 カタルニア州地域整備計画体系

3つの系		その他	
土地利用の系 [規制的]	Sistema d'Espais Oberts 自然系	保全の度合い(高>中>低)	Limit del creixement urba 市街地限界線 Separadors urbans 市街地間分離
	Sistema d'Assentaments 人工系 (都市的土地利用)	戦略的利用可 Nuclis historics i les seves extensions 歴史核市街地とその延長(既成市街地) Arees especializades 単用途(拡大>維持>縮退)	
都市システムの系 [戦略的開発方針]	都市	成長(高>中>低)	Centre urba (dins continus urbans) 市街地内の集落中心
	集落	維持(中>低)	歴史的保全集落
インフラの系	鉄道・道路		

カタルニアのみならずイタリア、ギリシア、クロアチアなど南欧の地中海沿岸地域は、欧州の中部や北部からリタイヤ後あるいはバ

カンスに長期滞在する人たちというセカンドハウス居住者に支えられた観光産業を基盤としている。コンパクトな小都市が穏やかな自然の中に点在する風景が財産である。このような地域にあっては、地域の多心性は、観光資源の魅力を高めることに寄与しており、持続可能性と競争力強化の双方を満たす切り札となりうるということがわかった。

(4) アルプス地域もまた、空気の澄んだ高地に、美しい村が点在している風景が良質な観光産業の基盤となっている。ここでも、多心性が環境と経済の両立の要となっている。ひとつひとつの村は小規模でも、ネットワークすることで発信力を強めようとしている。スイス・オーストリア・イタリア・ドイツの複数国にわたり、アルパイン・パールというネットワークが形成されている。「公共交通で訪れられるリゾート地」をコンセプトに、欧州全域の鉄道網へのアクセスを改善し、最寄駅からも快適なソフトモビリティが整備されており、マイカーのない不便さを感じさせない。かわりにガソリン車を排除してクリーンな空気の中で質の高い休暇を提供している。そのリーダー村であるウエルフェンベング（オーストリア）は、気候同盟など、地理的につながりのないネットワークを含め、欧州規模のさまざまなネットワークに積極的に参加している。

多心性ネットワーク空間は、即地的なものもあればそうでないものもある。このような多心性空間のダイナミズムが進行しつつあることがわかったが、それを日本の当事者に直接伝えるために、本研究の一環として、ウエルフェンベング村村長を日本に招き、環境モデル都市に選定されて取り組んでいる下川町（北海道）において、環境モデル都市研究会を開催した。

Brandauer, Peter (2010/10/25) Dr. Mayor, Werfenweng AT 下川町にて講演会。



図3 アルパイン・パール加盟 21 自治体

(5) EU は、1999 年加盟各国空間政策担当大臣による合意というかたちで、ESDP を承認した。そこにはシティリージョンを空間政策の基本単位とし、環境保全・経済競争力・社会

的結束を統合した持続可能性の観点から多心性空間構造に対する明確な指示が表明されている。

しかしながら、本研究により、「現実には多心性の恩恵が欧州中心部に集中し、周縁部との間に持続可能性に不均衡が生まれる」ことが、ロスバダ溪谷論争の経緯分析や中東欧主要都市における乱高下の激しい開発の実態調査から明らかになった。

本研究開始後に表面化したソブリン危機は、南欧諸国においてより深刻になっている。南欧諸国は、中東欧に先駆けて 1990 年代に急速なインフラ整備を行ない、EU 基金に誘導されて財政支出を増やしていった一面があった。

他方、「環境・経済・社会を統合した持続可能性で判断するにあたり、直面する人口減少や気候変動の影響を考慮すると、多心性の優位性が顕著になる」という仮説については、具体的な地域や都市の取組みで確認することはできなかった。ただ、カタルニア州地域整備計画体系に関する調査分析の結果、コンパクトな小都市が点在する風景が競争力となるような地域においては、地域レベルで戦略的に多心性空間構造を強化する取組みとして評価できることがわかった。このような地域整備方針が、結果的に、人口減少や気候変動で激甚化する災害へ、比較的無理なく対応できるとはいえるが、ネガティブな条件を考慮した結果、多心性空間構造強化の方針を採用することは現実には容易ではないことも見えてきた。

(6) 欧州以上に多様な地域からなる広域アジア圏において、各地域の独自性を尊重して発展戦略を編み出すためには、広域アジアレベルで多心性空間構造を前提とするのは当然であろう。また、国レベルでも、地域レベルでも、人口減少と低成長下でも暮らしていける状態を持続するために、多心性指向の空間戦略を指示し、地域をまるごと切り捨てることになる単心性を回避しなければならない。しかしながら、本研究から明らかになったように、多心性空間構造が競争力につながるなどの明るい見通しなくして多心性を積極的に選択するのはむずかしい。また、重層する多心性シティリージョン構想は、広域アジア圏においても欧州同様、環境・経済・社会を統合した持続可能性を高める万能の処方箋ではありえない。その歪みが圏域内の開発の進んでいない周縁部に集中しやすいことを予見し前もって認識した上で、日本としての広域アジア戦略を持つことの意義を本研究で示すことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

- ① 岡部明子、スペインカタルニア州土部分計画に関する考察——「地域空間システムを継承する計画思想」の萌芽ととらえて、日本建築学会 総合論文誌、10 巻、84-88 頁、2012 査読有
- ② 岡部明子、第3の都市生態系、公共研究、7巻1号、124-136 頁、2011、査読有
- ③ 岡部明子、第3の都市生態学、建築雑誌、1612 巻、18-21 頁、2011、査読無
- ④ 岡部明子、規模縮小下で蘇る『空間の履歴』、地域開発、546 巻、19-15 頁、2010、査読無
- ⑤ 高澤由美、岡部明子、低炭素型社会実現を目指す自治体レベルの取組と水平型ネットワークとの関係に関する考察、日本建築学会技術報告集、16 巻 33 号、721-736 頁、2010、査読有
- ⑥ 岡部明子、EU 広域化で目覚める中東欧都市と地域 第1回：ヨーロッパ全体における中東欧の戦略的位置づけ、季刊まちづくり、23 巻、100-108 頁、2009、査読無
- ⑦ 岡部明子、EU 広域化で目覚める中東欧都市と地域 第2回：成長する地中海観光と衰退する重工業、季刊まちづくり、24 巻、114-120 頁、2009、査読無

〔学会発表〕(計2件)

- ① 岡部明子、2014年以降のEU政策と都市、龍谷大学 LORC 研究会、2012年1月19日、京都
- ② 岡部明子、欧州の大都市制度：コペンハーゲンとバルセロナを中心に、総務省社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会、2011年12月2日、東京

〔図書〕(計3件)

- ① 木下勇、ハンス・ビンダー、岡部明子、アイデンティティと持続可能性、萌文社、112-129 頁、2012
- ② 岡部明子、コミュニティを空間的に取り戻す、広井良典、小林正弥、持続可能な福祉社会へ1 コミュニティ、勁草書房、113-133 頁、2010
- ③ 岡部明子、バルセロナ、中公新書、全254 頁、2010

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡部 明子 (OKABE AKIKO)

千葉大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：70361615

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

矢作 弘 (YAHAGI HIROSHI)

大阪市立大学・大学院人文社会系研究科・教授

研究者番号：40364020

高澤 由美 (TAKASAWA YUMI)

山形大学・ベンチャービジネスラボラトリー・研究員

研究者番号：20509054